

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,401,678,341	流 動 負 債	6,844,756,005
現 金 預 金	304,113,402	未 払 金	2,728,697,806
預 け 金	4,724,139,842	工 事 未 払 金	2,275,921,094
受 取 手 形	20,168,610	未 払 費 用	342,968,403
未 収 入 金	3,225,777,542	リ ー ス 債 務	1,196,004
完 成 工 事 未 収 入 金	2,973,553,305	未 成 工 事 受 入 金	880,000
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	5,640,000	預 り 金	814,498,671
リ ー ス 債 権	2,172,685	未 払 法 人 税 等	110,594,043
リ ー ス 投 資 資 産	1,686,001	未 払 消 費 税 等	206,664,590
未 成 工 事 支 出 金	37,566,608	賞 与 引 当 金	182,087,002
販 売 用 不 動 産	27,966,902	そ の 他 の 流 動 負 債	181,248,392
貯 蔵 品	52,648,247		
前 払 費 用	21,492,040		
そ の 他 の 流 動 資 産	11,871,689		
貸 倒 引 当 金	△ 7,118,532		
固 定 資 産	3,188,607,642	固 定 負 債	128,591,286
有 形 固 定 資 産	1,124,041,241	長 期 預 り 金	93,903,065
建 物	361,267,980	リ ー ス 債 務	1,054,823
構 築 物	581,261	退 職 給 付 引 当 金	33,633,398
車 両 運 搬 具	3		
工 具 器 具 備 品	42,384,998		
リ ー ス 資 産	2,098,522	負 債 合 計	6,973,347,291
土 地	717,708,477		
無 形 固 定 資 産	108,495,299	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	6,293,843	株 主 資 本	7,604,435,271
ソ フ ト ウ ェ ア	98,301,456	資 本 金	100,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	3,900,000	資 本 剰 余 金	317,634,603
投 資 そ の 他 の 資 産	1,956,071,102	そ の 他 資 本 剰 余 金	317,634,603
投 資 有 価 証 券	164,853,814	利 益 剰 余 金	7,186,800,668
関 係 会 社 株 式	1,642,634,190	利 益 準 備 金	25,000,000
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	16,210,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,161,800,668
保 証 金	81,509,775	繰 越 利 益 剰 余 金	7,161,800,668
リ ー ス 債 権	1,529,909	評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,503,421
リ ー ス 投 資 資 産	2,892,334	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,503,421
そ の 他 の 投 資 等	61,910,638		
繰 延 税 金 資 産	847,777	純 資 産 合 計	7,616,938,692
貸 倒 引 当 金	△ 16,317,335	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,590,285,983
資 産 合 計	14,590,285,983		

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・・・個別法による原価法

販売用不動産・・・個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・総平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

建物・・・定額法

上記以外の有形固定資産・・・定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得する構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計
上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づく金額を計上して
おります。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年
金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属さ
せる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内
の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度か
ら費用処理しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積は原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

6. 注記事項の省略

計算書類等は会社計算規則第98条第2項第1号に基づき、会計監査人設置会社で必要とされる注記事項の一部を省略したものであります。

7. 金額は、表示単位未満は切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式数の総数

普 通 株 式	222,000株
---------	----------

2. 配当金支払額

2019年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	233,100,000円
1株当たりの配当	1,050円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日

3. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2020年6月22日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	291,930,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当	1,315円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月22日

(当期純損益金額)

1. 当期純利益	835,021,117円
----------	--------------